

気仙沼市小泉地区の住民発案による 高台集団移転計画とコミュニティの継承（概要）

研究責任者 北海道大学 大学院工学研究院
教授 森 傑

1. 目的と背景

1-1. 研究の目的・意義

本研究は、研究代表者がコミュニティ・アーキテクトとして参画している、東日本大震災によって被災した宮城県気仙沼市本吉町小泉地区（以下、小泉地区）における住民発案による高台集団移転計画について、その実現へ向けての関係者の合意形成・意志決定のプロセスと内容を分析しながら、そこで得られた知見を複雑な状況変化の中で調整せざるを得ない実際の計画へと直接的に反映させ、直面する種々の課題を具体的に解決しプロジェクトを進展させるアクションリサーチに取り組んだものである。

南三陸町に隣接する小泉地区は、3月11日の東日本大震災で10メートルを超える大津波に襲われ、同地区の518世帯中、266世帯が流出・全壊するなど壊滅的な被害を受けた。しかしながら、地震・津波の約1週間前の避難訓練時における住民同士の議論とその結果としての避難場所の変更により、1,810人の住民のうち死者・行方不明者は43人とどまった。そのような比較的最小限の人的被害と従来からのコミュニティの結束力もあり、復興へ向けての取り組みは他の地域に比べいち早く進んでいる。図1に示すワークショップの行程表を目処に、2013年3月までにフォーラムを6回、ワークショップを22回開催した。現在は、

具体的な事業予算のもと各戸個別の事情に沿った住宅の計画・設計の検討へ入りはじめている。

小泉地区がどのように取り組みの舵取りを行い、各事業の可能性や課題を判断し、100世帯以上の住民がともに安全に安心して暮らすことのできる新たな集落を実現するために、集団移転の具体的な計画内容を調整し工夫を努力していくのか。本研究は、不確定な中で進めざるを得ない現実を追いつけることを目指す。そのタイムリーかつリアルな情報とレビューが、貴重なケーススタディとして他の地域の復興・再生へ向けての実用的で汎用性のあるテキストになると考える。

1-2. 研究対象の概要

小泉地区は、2011年4月には早くも集団移転を念頭に置いた住民組織である「小泉地区 明日を考える会」を結成した。その後直ちに、同会が事務局となり「小泉地区集団移転協議会」の準備委員会を立ち上げ、自ら住民アンケートを作成・実施し、集団移転へ向けての合意形成を進めてきた。6月5日には同協議会が発足し、7月6日には第1回小泉地区震災復興フォーラムを開催した。同フォーラムにて、研究代表者は北海道南西沖地震による奥尻島での集団移転事業を紹介しながら「集団移転は未来へ

の贈り物」と題した講演を行い、約 120 人の住民が参加した。

研究代表者は、主として以下の内容について、小泉地区の復興・再生へ向けての専門的支援を行っている。

- ・ 集団移転に関するまちづくりの支援
- ・ 跡地利用計画策定の支援
- ・ 住民発案による計画策定を補助する講演会開催・講師派遣の支援
- ・ 自治体策定の復興計画との整合・折衝の支援

これらの集団移転計画に関わる全ての内容と成果が研究対象であるが、特に 2013 年 3 月までに 20 回以上開催している住民ワークショップに注目した。研究代表者はファシリテーターとしてワークショップへ参画しながら、議論・会話の内容も含めた詳細な記録を行い、その場でどのような議論が展開され、どのような経過をたどって様々な決定事項を相互に確認し、次のステップへ向けての合意が達成されていくのかについての分析を行った。なお、現在までの進捗は、小泉地区明日を考える会／小泉地区集団移転協議会のホームページ (<http://www.saiseikoizumi.com/>) にも公開している。

1-3. 先行研究の概要

研究代表者はこれまで、人口減少時代における地域コミュニティの復活とそれを支援する計画手法について、施設種ごとの計画課題といった各論としてではなく、また、いわゆる線引き的・制限主義的な施策としてでもない、地域に暮らす人々の生活の質の向上を第一義とした柔軟かつ統合的な計画論を探求してきた。

一方、集団移転については、建築計画・都市計画の分野において、例えば田中正人らによる新潟県中越地震における長岡市西谷・小高地区を扱った集団移転事業による居住者の移転実態に関する研究などが見られるが、この度の東日本大震災は未曾有の大災害であり、今後の復興へ向けて直接的に参考となり得る研究の蓄積はほとんどないと言っても過言ではない。

そのような中、本研究は、ソーシャル・キャピタルの観点から地域の相互扶助コミュニティの基盤となっている資源を発掘し、それを活用した新しい地域単位の捉え方による縮退時代の計画理論の実証的構築を目指すものとして位置づけられ、人口減少時代における地域コミュニティ計画に関する学術的成果のみならず、アクションリサーチとして被災地の復興に直接的に還元する取り組みとして有意義であると考えられる。

1-4. 研究成果の都市再生への活用方法

東日本大震災からの復興において、人々が安全に安心して日々の生活を送ることのできる環境を整えることは、社会的にも学術的にも喫緊の課題であることはいまでもない。本研究を通じて、被災地の中でも先駆的に住民自らが集団移転計画をまとめようと取り組んできている小泉地区の成果と課題をリアルタイムに分析し、かつ、その成果をアクションリサーチにより実際の計画内容の改善へ繋げることは、被災地の今後の復興へ向けてのリアリティを伴った教材として有意義であり、今後数年・十数年にわたり各地で実施される集団移転事業に対して速報性をもった還元へと繋がることが期待できる。

2. 集団移転へ向けての経緯と活動

2-1. 人口減少時代のまちづくり

「まちの整体」という視点を提唱している。地方で未利用・低利用なまま抱えられている公共施設群の再編を軸にしながら、人口激減時代を見据え、生活基盤環境の質的な適正化を図るものである。いわゆるコンパクトシティ論のように聞こえるかもしれないが、都市構造に対する捉え方と目標の描き方がそれとは本質的に異なる。

地方の小都市は、国レベルの高度成長・人口増加における生産と消費に追従すべく、これまで必死になって筋肉をつけてきた。筋力を上げるためなら、中央からのドーピングも積極的に受け入れた。しかし当然、そのような不自然な筋肉増強は本来の骨格には見合わない。筋肉とのバランスを欠いた骨格は、生産と消費に酷使されることで様々な歪みを生じることとなった。そして、低成長・人口減少への変化の中で次第に痩せ細り、ごまかし続けてきた歪みも、生活に支障をきたす痛みや病となって現れはじめた。「まちの整体」は、地方都市の歪みを本来もっている骨格へ整え、老いが進みながらも適切な代謝を維持し、大手術や投薬に頼ることなく最期まで自力で食べて歩ける身体へと改善しようという戦略である。適正な身体を自己管理しながらも遂には自力で食べて歩けなくなったとき、そのまちは人生を全うしたといえると思う。

縮退という言葉が普及して久しい。例えば限界集落という見方でいえば、北海道では近い将来消滅すると予想される集落は百数十にのぼるといわれる。しかし、このよ

うな消滅という衝撃的な未来予想図でさえも、国全体が人口減少しているのだから仕方がないと、妙に世間は納得しているところがあるようだ。はたしてそうだろうか。かなり不合理な消滅もその中には多いのではないか。先の比喻に絡めると、ドーピングが切れたあとの急激な衰弱と治療と称した大手術や投薬による寝たきり状態、その行く末としての消滅なのではないか。

日本の地方小都市のあり方として挑戦的に検討したい将来像がある。これからの急速な人口減少を見据えると、大都市や中核都市へ人口が移動し、弱小都市は消滅していくと想定するのが一般的なリアリティであると思うが、あえてそれとは異なる将来の可能性を描いてみたい。それは、日本各地で小規模のまちが自立的に持続していくような時代、大都市・中核都市は大幅に人口が減少するが、地方の小都市は「まちの整体」に取り組み、身体に見合った規模を維持していくというあり方である。

さて我々は今、東日本大震災という現実には直面している。復興計画の具体性がまだまだみえてこない。このまま地方を放置していると、被災地の外へ移住する人が増えるのは確実だ。これは税金を使わない最も簡単な縮退誘導ともいえる。そのようなシナリオに少なからずリアリティを感じてしまうのも恐ろしい。だが、それで得られる日本の未来は本当に幸せなのだろうか？

2-2. 小泉地区の始動

研究代表者は縁があり、気仙沼市小泉地区における住民発案の集団移転計画に携わることになった。集団移転については、他の被災地からもいくつか話題に上ってきて

いるが、小泉地区はその始動の早さから特に注目を集めている。

研究代表者は、この住民主体による高台集団移転を実現するために協力している専門家の一人であるが、実は一昨年6月から小泉の仲間に入れていただいた途中参加組である。小泉地区のいち早い始動は、筆者が住民を後押ししたり賛同を呼びかけたりしたものではない。筆者が相談を受けた時点で既に「集団移転へ向けて住民をまとめたい」という状態ではなく、「集団移転を決めたので実現するための知恵と技術を借りたい」という話であった。まだまだ他の被災地が復旧に追われているような時期に、その小泉地区の意欲と行動力に驚かされた。

小泉地区の住民は、被災間もない2011年4月に「小泉地区明日を考える会」を結成した。そして同時に、同会が事務局となり集団移転協議会の準備委員会を立ち上げ、住民意向アンケートなどを自ら実施し、跡地利用も含めた住民間での合意を進めてきた。

しかし、この小泉地区の主体性をいわゆる都会的なまちづくりにおける住民参加という感覚で捉えられてはまずい。確かに小泉の人々は、自分自身でまちを早く再生したいという思いで取り組んでいる。しかし、それを強く後押ししているのは、皮肉にもこの視界不良な国の現状である。例えば、北海道南西沖地震で津波の被害を受けた奥尻町では、被災から2ヶ月半後には、高台移転を含む土地利用構想が道から提示された。原発も含め未曾有の事態であることは認めるが、今回いかに国や自治体の動きが鈍いかがわかって。加えてもう一つ、小泉地区にはある種の焦りがある。手を上げて

主張しなければ目を向けてもらえないという地域格差。取り残され忘れ去られるという不安が人々を動かしている。

被災地の中には、震災前から既に過疎化が進んでいた地域も少なくない。小泉地区もその一つである。「まちの整体」は既存の更新が前提であるが、集団移転は全く新しい身体として生まれ変わるに近い。被災しなくとも数十年後にはおそらく、まちをたたくのか否かの選択を迫られたかもしれない。そのような小泉に、たとえ新しい身体を得たとしても何十年・何百年とまちを持続できるポテンシャルはあるのだろうか。正直悩ましい。しかし、先の縮退シナリオは国家的には合理的かもしれないが、人間的には確実に不合理なはずだ。

2-3. コミュニティの持続へ

小泉地区は一昨年3月11日に十数メートルの津波に襲われ、同地区の518世帯のうち266世帯が流出・全壊という被害を受けた。一方、そのような壊滅的な住家被害に対して、1,810人の住民のうち死者・行方不明者は43人とどまった。約3%という人的被害は、隣町やその他の沿岸部集落に比べ奇跡的ともいえる低さである。このことは小泉地区の立ち上がりの早さと大きく関係している。

今回の復興の困難さを認識するために、あえて乱暴なたとえ話をしたい。復興へ向けて率先して他の住民を引っ張っていくような人間が、ある地域の中で1割くらい出てきてくれると仮定しよう。人口50人の集落が被災しその6割の30人が生存したとしても、旗振り役となる人はたったの3名である。住民が自力で復興へ動き出した

めには、資金力や労働力は当然として、現実問題として情報を発信・収集できたり様々な支援や援助を取り付けたりできるコネクションも不可欠である。復興に必要なリソースへたどり着くことのできる確率は、生存者が多いほど旗振り役が多いほど高くなる。これが今回の被災地の特徴の一つであり厳しい現実であると痛感している。

東日本大震災で被災した沿岸部の集落は小さなところばかりである。十数世帯で暮らしていた集落がほとんど跡形もなく津波に飲み込まれた。小泉に通っていると、少なからず周辺地域の声が届いてくる。生存した人々は決して希望を捨ててはいない。しかし、動くことのできる人間が一人や二人では何もできない、立ち上がるにも立ち上がれない現実が目にあるのだ。人の生死は数でその重みを比較することは当然できない。それでもやはり、多くの小泉の方が生存したことが復興への勇気ある一歩を踏み出すことに繋がったのは確かであろう。

だがこれも、小泉地区の運が良かったという話ではない。小泉の人的被害 3%は決して運任せの結果ではなく、コミュニティとしての必然として成し得たのだということ伝えてたい。3月11日の直前、小泉地区では津波を想定した避難訓練を実施していた。避難先として公民館が指定されていたのであるが、訓練の際に「ここだと大きな津波が来ると危ないのではないか」という意見が出たという。それをきっかけにその場で議論し「次回に避難をするときは高台にある小学校へ」となったと聞いた。そして3月11日、公民館へは津波が押し寄せ、多くの人が高台の小学校へ避難し助かった。

だが、避難場所を高台に設定しただけで人命を救えるわけではない。住民が高台へ避難しなければまったく意味はなく、高台に避難場所を定めていても多くの被害者を出した地域も少なくない。小泉には、突然変更した避難場所を短期間でほとんどの住民へ周知できるコミュニケーション力と、誰がどこにいるのかを皆が認識し互いに助け合いながら避難できた結束力があってのである。

それではなぜ、小泉の人々はコミュニティの継承・持続の手段として高台への集団移転を選んだのか。その理由ははっきりしている。かつての場所に住めなくなったからである。住めないという理由には、地区全体が地盤沈下したことや農地の塩害が甚大であることなど直接的・間接的に様々な側面があるが、小泉住民の自然な総意として、小泉を存続させるためには高台へ移るべきであるという意志決定に至ったのである。

小泉地区は、リアス式海岸が続く気仙沼において比較的大きな平地を有しているため農家が多い。実際、沿岸部の貴重な平地で農業を営んできた人々にとって、その場所から住まいが大きく離れることによる様々な不具合は容易に想像できる。しかし、今回の大津波は、人間が直感的に「この土地を離れなければならない」と認識するほどの災害であったのではないかと、小泉の人々の確信的な眼差しから感じている。

千年に一度といわれる未曾有の大災害。歴史を遡ると、東北の沿岸部において高台へ移転した集落が数多く存在する。その内のいくつかは今回の津波では被害を受けてしまったが、私たちの先人は数百年に一度

の津波を経験する度に、集落を存続するための高台移転を決意してきたのである。それはまさに、自然の驚異を理解し自然と共存するための人間としての自然な選択だったのだと思う。人的被害を最小限に抑えた小泉コミュニティが、人間として本能的な共通認識のもと、一丸となって高台移転を決意したのである。ここには学術的あるいは技術的な判断が入る余地はない。小泉の人々による高台移転の選択は、歴史的な英断である。

レジリエンスが、震災後の議論で一つのキーワードとなっているが、その地域の復元力の根本的な源はコミュニティだと考える。そして、コミュニティとは何かという机上の議論は繰り返されているが、結局は非常に単純なことだということを、小泉でのワークショップを通じて理解し始めている。住民同士の顔が見える日常的な意思疎通と相互扶助なのである。

2-4. 住民主導による計画検討

震災から2年以上が過ぎ、集団移転へ向けての住民の自主的な行動が多く被災地でみられるようになったが、その中でも小泉はいち早く具体的な活動に入った地区である。2011年6月5日には「小泉地区集団移転協議会」を設立し、100世帯を超える地区住民の意向を集約、移転先の土地の候補も決めた。同年7月6日には集団移転計画のキックオフとしての第1回フォーラムを開催し、研究代表者も「集団移転は未来への贈り物」という演題で話を提供した。また、送り盆の8月16日の夜には、住民自らの手により被災した市街地に1,000本のろうそくが灯され、浮かび上がった小泉

の文字を3月11日に駆け上がった小学校の高台から見守った。

一昨年7月以降、隔週で住民ワークショップを実施してきている(図1)。丁寧に議論を重ねてきたことはやはり、小泉コミュニティとは何かである。例えば「小泉地区のよいところ」「よいところを引き継ぐアイデア」などのお題で、各々の思いをポストイットに書き出しながら白熱した議論を行ってきた。

これまでの計画検討の一つの到達点として、2012年4月9日に開催された第6回フォーラムにおいて、全住民へ説明を行った整備計画を示す(図2)。第6回フォーラム以降も継続的にワークショップを実施してきており、建築協定についての考え方や集会所などの公共施設のあり方についての議論を重ねてきている。以下、この基本計画について、ワークショップの成果との関係や小泉地区の必然性に触れながら、その骨子と要点を説明する。

(1) 等高線に沿った地盤面の設定

移転する高台は、海拔40mで水平に切り土した地盤面を敷地としている。この設定は、ワークショップの初期段階から筆者ら専門家側が念頭に置いていたものであり、できる限り盛り土や擁壁を少なくすることを意図している。それにより造成に関わる工事費を抑えられるのと同時に、安定した地盤面の確保が期待されるからである。特に後者は、高台が将来の災害に対して強靱でなければ、移転すること自体が全く無意味な話となるわけであり、住民も異論なく賛同した理由である。

小泉地区 防災集団移転事業 ワークショップにおける検討実績												
トピック	4/24 「小泉の明日を考える会」結成 6/5 「防災集団移転整備計画」設立 6/14 防災集団移転準備委員会設置	7/8 第1回防災ワークショップ開催	8/18 第2回防災ワークショップ開催	9/15 第3回防災ワークショップ開催	10/13 第4回防災ワークショップ開催	11/22 第5回防災ワークショップ開催	12/11 第6回防災ワークショップ開催	1/11 第7回防災ワークショップ開催	2/11 第8回防災ワークショップ開催	3/11 第9回防災ワークショップ開催	4/11 第10回防災ワークショップ開催	
検討項目	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
全体工程		「暮らしかたイメージの共有」		「イメージの可視化・図面化による共有」								
目標			WS1 2/20 継承すべき小泉の良いところ 「人」「まち」「自然」それぞれの良いところ									
在り			WS2 8/25 小泉がずっと元気でいるために 小泉の良いところを引き継ぐアイデア									
共			WS3 8/20 小泉の良いところを分かちあひ「まちづくり」 小泉の良いところを分かちあひ「まちづくり」									
色			WS4 8/27 地形模型による 新しい小泉の「まちなみゾーニング」 地形模型を使った「まちなみゾーニング」の検討									
在				WS5 10/11 「まちなみゾーニングから土地利用計画へ」 「まちなみゾーニング案(3案)の比較検討」								
在					WS6 10/22 「まちなみゾーニングから土地利用計画へ」 「まちなみゾーニング案(3案)の比較検討」							
共					WS7 11/7 五層で考える「まち」の家 土地利用計画案提出＋小泉らしい住宅とは？							
色					WS8 11/28 土地利用金持計画の案選～賛成づけへ 高層計画と模型による住宅形態・素材の検討							
在					WS9 12/22 小泉コミュニティのこれまでとこれから 支え合う仕組み、集いの場などの検討							
在					WS10 1/17 災害公営住宅と地域交流センター 災害公営住宅の設置・交流センターの機能							
共					WS11 2/3 良好な景観づくりと美しいまちなみの維持 建築協定とまちなみの維持・管理組織の必要性							
色					WS12 2/23 「土地の再生」被災跡地の利活用 被災跡地に求められる機能とは？							
在												

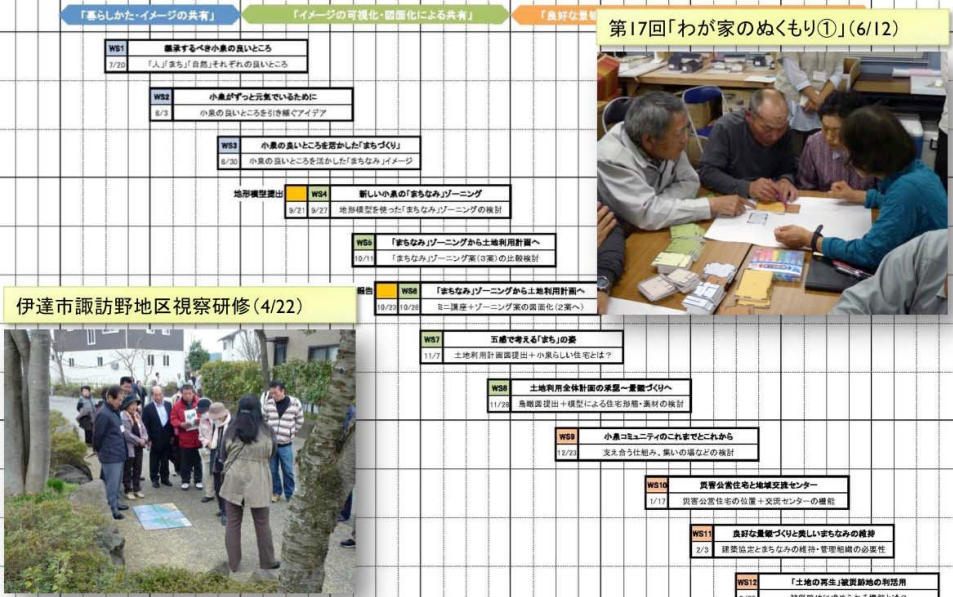


図1 小泉地区の住民ワークショップの積み重ね

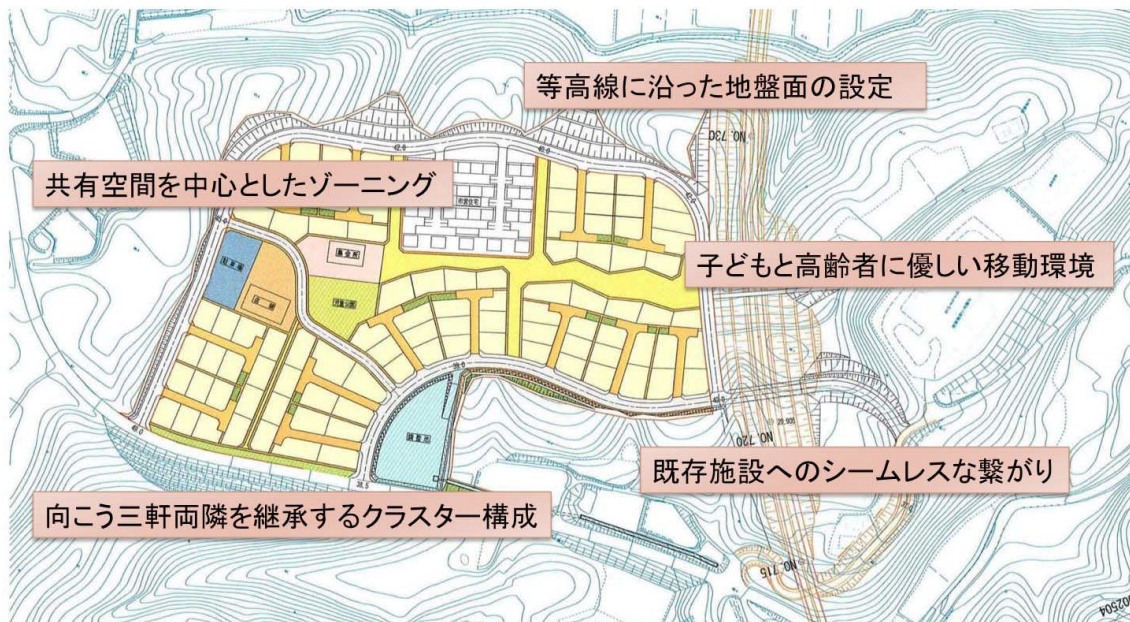


図2 小泉地区の集団移転整備計画の骨子

(2) 共有空間を中心としたゾーニング

小泉の人々がワークショップを通じて頻りに言及してきたのが、共有空間のあり方である。例えばワークショップでも、「共同利用」「共同作業」「近所付き合い」「家庭的

繋がり」が重要なキーワードとして語られた。かつての小泉地区は短冊状の宅地割り、道路からは短辺方向からアクセスする長細い敷地形状であったのだが、各宅地の敷地境界に沿って川から引き込まれた水路

があったのが特徴である。小泉の人々には、その水路で野菜を洗ったり米研ぎや洗濯をしたりといった記憶が強く残っている。そして、道路→住宅→共有空間という配列が、小泉コミュニティを支える基盤として、住民同士の豊かなコミュニケーションと繋がりを育んできたことが、ワークショップを通じて再確認された。

(3) 向こう三軒両隣を継承するクラスター構成

(1)の地盤面の設定により、敷地と斜面との境界線は必然的に湾曲したものとなる。「鍵をかけなくてもよい」「塀や障壁がいらぬ」など、住民が「プライバシーがないところ」がよいところとして積極的に評価している向こう三軒両隣の関係を、リアス式海岸をイメージさせる地形を活かしたクラスターとして継承する宅地計画としている。「だれがどこにいて何をしているかがわかる」「みんな知っているから安心できる」という近所付き合いが小泉コミュニティの個性であり、またそれを存続させようとする大きな理由でもある。

(4) 子どもと高齢者に優しい移動環境

「頼られる小泉」を目指して、小泉の人々と新しいまちの姿を議論してきた。特に「孫の世代のための集団移転」「歳をとったら来なくなる場所」という目標像は早くから共有されてきた。(2)(3)のゾーニングにより明確になったのが、歩車分離の構成である。クラスターを繋ぐかたちの湾曲した幹線道路では、自動車の走行速度は落ちる。6～8戸単位のクラスターへはクルドサックで道路を引き込み、共有空間へは遊歩道でアク

セスする。いわゆるラドバーン式であるが、外的な模倣としての適用ではなく、小泉コミュニティの内的な必然として到達した構成である。また、これらの機能的な安全・安心だけでなく、小泉の人々がラドバーン式に愛着を抱き魅力を感じたのは、それにより実現される共有空間の豊かさである。「子供を地域みんなで育てる人のつながり」、それを継承するための構成原理である。

(5) 既存施設へのシームレスな繋がり

移転先は、ランドマークでもあった美しい小泉海岸が少しでも望める場所、そして小泉の子ども全員が通う学校高台との繋がりが重視されている。特に小泉小学校と中学校は、3月11日、多くの小泉の方々が駆け上がって助かった場所である。将来の小泉人が育つ場所との繋がりを大事にしたい、子ども達が安全に学び育つ環境を確保したいという意図で、移転する高台の場所と小中学校への動線が計画されている。また、建設予定の三陸縦貫自動車道を横断するかたちとなっているが、隣地の老人保健施設「はまなすの丘」との関係も、子どもやお年寄りとの施設の入居者が徒歩で交流できるような活動がイメージされている。

3. 住民生活実態・意識調査

3-1. 調査概要と結果

(1) 調査概要

アンケート調査は2012年7月29日～8月12日に実施し、調査対象は旧小泉地区に居住していた全世帯とした。アンケート配布総数は113票、回収は64票で、回収率は56.1%である。また、ヒアリング調査

は 2013 年 1 月 24 日～26 日に実施し、調査対象は、アンケート調査においてヒアリング調査が可能との回答者のうち、調査協力が得られた 7 世帯である。

(2) 調査結果の概要

アンケート記入者とその家族については、世帯主の性別は男性が 66%で、年齢は 70 代が最も多い。一方、同居者は女性が 60%である。同居者の年齢は 10 代、40 代、70 代が 30%を越え、比較的多いが、90 歳以上を除くと 20 代が最も少ない。

職業をみると、被災前では、会社員が 27%と最も多く、農業は 9%である。同居者についても、会社員の割合が 25%で、農業は 6%に留まっている。農業を基幹産業とする地域ではなくなっていることが分かる。また、世帯主、同居者ともに被災後の無職の割合が被災前に比べ 30%近く増加している。

被災前・被災後の居住地区の変化をみると、被害の大きかった泉地区などの居住がなくなり、平貝などの仮設住宅建設地域の居住が大幅に増加している。また住居形式については、被災前は一戸建て住居の割合が 87%と大多数を占めていたが、被災後の一戸建ての割合は 28%となり、応急仮設住宅が 54%と半数を占めている。住居の建坪も、被災前は 45～60 坪、65～75 坪が主流であったが、被災後には、15 坪以下が 25%近くを占めており、被災により大幅に住居面積が減少している。

集団移転を決めた時期は 2011 年 3 月がもっとも多く、震災から 4 ヶ月の間に集中している。また集団移転を決めた理由として、住み慣れた小泉地区に居住し続けるこ

とへの希望や期待、自宅が流失し、他にいく場所がないといった不可避な状況、現状の仮設住宅への不満などが挙げられている。

フォーラムに参加したことのある住民は 73%である。参加しなかった理由としては「時間が合わない」が最も多く、「興味がない」という回答はない。フォーラムへの関心は、「非常にある」「少しある」をあわせて 64%であり、半数以上の住民が関心をよせている。フォーラムへの不満も「ない」「あまりない」あわせて 60%以上で、一定の関心を集めている。

ワークショップに参加したことのある住民は 69%である。参加しなかった理由としては、フォーラムと同様に「時間が合わない」が最も多く、「興味がない」という回答はない。参加したことのない回答者のワークショップへの関心は、「あまりない」と「ない」が 80%を占めており不満もみられる。理由としては、何が話し合われたのか分からないことが挙げられ、これは参加しない理由「情報がない」とも関連している。

参加者については、主体的に参加していると「強く思う」「思う」が約 80%、内容を理解できていると「強く思う」「思う」が 86%と、積極的な主体性がみられる。満足度についても 80%以上が、「どちらかといえば満足」以上の評価をしている。

集団移転に関わる期待・不安などの自由記述においては、再び小泉地区で暮らせることへの期待や喜びについての回答が多くみられる。不安な点としては、「一日も早く家を建てたい」「再建までの時間がかかりすぎるのではないか」など、再建までの時間を懸念する記述がある。

3-2. 分析

小泉地区では、2011年4月に結成された住民組織である「小泉地区明日を考える会」が事務局となり、「小泉地区集団移転協議会」を立ち上げ、集団移転へ向けての合意形成を進めてきた。アンケートおよびヒアリング調査の結果を踏まえ、以下の4つの視点から成果と課題を分析する。

- ① ワークショップ手法の成果と課題
- ② 社会的繋がりや相互扶助に関する成果と課題
- ③ 生活-空間関係における成果と課題
- ④ 将来へ向けたヴィジョンの構築に関する成果と課題

(1) ワークショップ手法の成果と課題

フォーラムおよびワークショップには共通した傾向がある。アンケート回答者全体の約7割が一度はフォーラム・ワークショップに参加したことがある。一方、参加したことがないとの回答のうち約7割は、フォーラム・ワークショップの内容を一部知っているとしている。「興味がない」との回答がないことから、フォーラム・ワークショップは参加の有無に関わらず、ほぼ全住民が何らかの関心を寄せているといえる。

複雑な集団移転事業の仕組みも含め、住民全体で知識を共有するための解説の工夫と、それによる住民の集団移転に関する理解度の高さが、毎回の満足感につながっていると考えられる。ワークショップで議論が理解できていると思うかという質問に対して、「強く思う」「思う」と答えた人が全体の97%、「思わない」「全く思わない」との回答がないという結果もそれを裏付けて

いる。住民同士の意見交換や、模型や地図を見ながら具体的に未来の小泉をイメージしていく機会が得られたことが、高い満足へと繋がっているといえる。

また、ワークショップに主体的に参加しているかという質問に対して、「強く思う」「思う」との回答が全体の86%であり、ワークショップの議論でよく発言しているかという質問に対しても「強く思う」「思う」との回答が全体の47%であることから、主体的にワークショップに参加している実態が理解できる。ワークショップを通じて、住民が自らの小泉地区を客観的に捉えなおすきっかけになっていると考えられる。

ワークショップ手法は、住民の主体性・積極性を涵養したといえるが、その一方で、フォーラム・ワークショップに参加しない・できない理由として、「時間が合わない」「遠い」「交通手段がない」との回答が多くあり、「体調不良」「同居人の世話」「情報がない」などの意見も出ている。

自由記述からは、集団移転の際に実質的に資金を負担するはずの若い世代が参加しない・できないことを問題視する声や、年配の参加者から若い世代の参加を望む声も挙げられている。若い世代が参加しない・できないことで、年配の世代が情報伝達を余儀なくされ、情報伝達が十分ではないことによる不満もあった。参加しない・できない住民への適切なアウトリーチとフォローアップが重要である。

(2) 社会的繋がりや相互扶助に関する成果と課題

ワークショップによって住民は小泉の価値を再認識し共有する機会を得たわけであ

るが、その小泉地区における被災前の社会的繋がり、相互扶助とは一体どのようなものであったか、そしていかに共有したのか。アンケートで得られた自由記述とヒアリングにより、小泉で築かれている住民間の関係およびそれらの基盤が理解できる。

隣人の生活スタイルの把握：長年の交流により、近隣住民の行動パターンや生活スタイルを互いに把握している。

強固な信頼関係：外出時に鍵をかけたことが無く、帰宅してから誰が訪れていたかを近所から教えてもらうなど、近隣住民のことを信頼しており、煩わしさを感じる程にある程に深い交流関係がある。

集落を越えた交流：小泉には町区、浜区、在区という3つの区があり、町区はさらに下町、仲町、新町と3つの振興会に分かれている。振興会ごとにはもちろんのこと、振興会を越えた行事での交流がある。

お裾分け：各家で自作用の農地を保有していることが多く、採れた作物や調理したものを互いにお裾分けすることが頻繁にある。

日常的な声かけ：近隣に居住していた高齢者を気遣い、住民が相互に家を訪れ、声をかけて安否を確認している。

被災前の小泉地区では、住民同士の顔が見える日常的な意思疎通と相互扶助の関係が築かれていた。

ワークショップでも、小泉の良いところとして再認識したこととして近隣との付き合いが挙げられた。特に移転先の宅地の割り当て方法を検討する際、これまでの繋がりを踏まえて、今後どのようなコミュニティを形成するかといったことが丁寧に話し

合われた。世代間の差があるものの、ワークショップを通じて、小泉地区の被災前の社会的繋がりや相互扶助が価値共有されたといえる。

しかしながら、被災前の住民間の繋がりや相互扶助について価値認識が共有された一方で、被災後、各住民の居住地が分散したという大きな環境変化と関係しながら、様々な状況やライフスタイルの変化も生じている。例えば、津波被害により自宅を失った住民の避難居住地の拡散に伴う、自治組織である振興会の休止が挙げられる。また、地区外への転出者が増加し、将来の少子高齢化がさらに加速することが懸念されている。このような変化を受け、住民間の関係や集団移転へ向けた意識にも変化がみられる。

避難状況の格差による人間関係の亀裂：避難所から仮設住宅への移行に関して、その方法に納得のいかない住民がいたこと、また抽選による移行時期のずれが生じたため、避難所での生活が長く続く住民と早々に仮設住宅へ入居できた住民との間で、以前の関係が失われたとの声もある。

参加者の減少：被災後、時間の経過に伴い自力再建に踏み込む住民が増加し、集団移転への参加者が減り始めている。移転事業の進捗が遅く、また将来的な見通しも立たない状況において、住民同士が共通の価値意識を持続させることの困難さがある。

参加率の低さによる価値共有の困難：若い世代のワークショップへの参加率が低いことから、意見交換が十分とはいえず、世代間を越えて小泉の価値共有が浸透していない可能性がある。

就職難：職場を失った住民も多く、地元産業の復興が追いついていないため、就業のためやむを得ず地区外へ移転する住民がいる。安定した就業先が見つからない場合、小泉での生活を維持することも難しい。

失業や転職：地元産業の復興が追いついておらず、失業や転職を迫られる場合、ライフスタイルの変化に留まらず、小泉から離れざるを得ないなど、コミュニティの解体へ繋がる懸念されている。

近所付き合いの距離感：若い世代が好む近所付き合いと、高齢者の考える付き合いでは、その距離感が異なる。世代間で、当然だと感じる付き合いの内容にもギャップがある。

世帯内での決定権：移転先の宅地を決めるにあたり、互いに気遣い、あるいは決定権を委ねているが、誰の意見を優先させるかという問題は、世帯内での世代間意識の差が影響している。

これらを踏まえると、今後の小泉の地域的繋がりや相互扶助を検討する際、被災後の状況変化、ライフスタイルの変化を考慮する必要があり、世代間ギャップの解消が議論の要点であるといえる。

(3) 生活-空間関係における成果と課題

各ワークショップにおける満足度でいえば、全ての回で7割以上の住民が「満足」もしくは「やや満足」と回答しており、満足度の高さがうかがえる。中でも特に第4回、第15回、第17回において満足度が高い。

第4回ワークショップにおいて議論した「良い所を引き継ぐ」や「後世に伝える」

という将来へ何を継承するかという内容や、第15回ワークショップの「建築協定」、第17回ワークショップの「住む家の間取り」といった生活空間に関する内容が特に満足度が高かった。

- ・ 以前のような小泉地区が、被災後も協力心のある地区になってほしい。
- ・ 被災後、小泉を離れていましたが、小泉に住む事を決めました。(中略) 以前のような、人間関係や人のあたたかさが続くことを願っています。皆が安心して住める町を期待します。
- ・ 集団移転が出来て、宅地が決まって、知らない土地に行くようなものじゃないですか。(中略) その中で、今まで顔見知りだった隣近所が近くになると安心すると思うんですね
- ・ (集団移転後は) やっぱり部落別に集まったほうがいいね。

小泉の人々の間にある相互扶助の考え方や人と人との繋がりを、移転後も引き継いでいきたいという意見が多数見られ、それを引き継ぐために、移転先でも被災前の宅地の集まりを大事にしようとしている。また、被災前から行っていたお祭りやイベントのために共有スペースを作ろうという意見も多数寄せられている。

ワークショップを進める中で、被災前の市街地は道路に対し短冊状の細長い敷地が宅地割され、宅地の道路の逆側に水路が入っており、水路側で隣の人と話をしたり、野菜や洗濯物を洗ったり、隣に行くときは道路に出ずに水路側を通ることが可能なくなりであったことがわかった。道路、宅地、

この共有空間という配列は、移転先の宅地計画のベースとなった。被災前にあった生活や空間をそれぞれの各世帯が引き継ぐだけでなく、住宅地全体として生活-空間関係を継承する計画が実現できたことが大きな成果である。

ただやはり、半数以上の被災者が地震によって建物が倒壊し、9割以上の被災者が津波によって建物を流出、住民のほとんどが住まいを失ったという現実がある。

被災前と被災後の住環境の変化をみると、被災前は泉地区が39%、平貝地区が16%であったのに対し、現在は泉地区が0%、平貝地区が62%となっており、住む地域が大きく変化している。また、住居形態では、被災前は「一戸建て（持ち家）」が87%と最も多かったのに対し、現在は「応急仮設住宅」が54%と最も多く、住居の種類が変化している。さらに、建坪をみると、被災前は45坪以上が76%であったのに対し、現在は30坪以下が67%となっており、住宅の面積が狭くなっている。今回の被災によって、住む地域・住居形態・住居の広さといった、居住環境が大きく変化している。

- ・（避難所にいる時に、仮設住宅の入居で）93世帯分の300人あっち（仮設住宅）へ行ったから、男の子で残ったのはほんと少しだけさ。（中略）問題は男の子さ。話が合わないんだ。（女の子では）遊び相手にならないんだ。うちの1年になる孫は拗ねちゃってな。遊ぶ相手がいねんだから。
- ・ ここ（住んでいる仮設住宅団地）でも自治会っていう組織はあるんだが、入っていない人がいる。いつ出てもいい

ように、ここの仲間には入らないっていうやつもいるんだ。

- ・ 仮設住宅では、前よりも（付き合いが）減っています。近くに友達の仮設もありますが、2年経った今でも上がったことはありませんし、向こう（近所の人）が来ても玄関先で話して中には入らないです。行くのには気は使いますね。（行くのに気を使う原因は）物理的広さだと思います。

このように、子供の遊び相手、仮設住宅では自治会への不参加、子供にとって危険な居住環境、近所付き合いの希薄化などの問題が浮かび上がってきている。

加えて、避難所・仮設住宅・移転先というそれぞれの段階において、被災者は様々な問題や不安を抱えている。

- ・ 小泉の人たちの坪の感覚と先生たちの坪の感覚が違うんだよね。私たちなんて当たり前のように100坪以上とか（自分の土地を）持ってんだから、（100坪では）やっぱり狭いと思っちゃうんだよね。
- ・（集団移転後に）新しい部落の人と暮らすのは難しいよね。普通の新興住宅と違ってある程度は（周りの人と）顔見知りなもんだから。
- ・（避難場所を何度も移動する中で）うちの奥さんが精神的につかれているようで、一回落ち着かないとだめかなと思った。

集団移転への参加者と非参加者の関係という、集団移転を進めている小泉であるか

らこそその不安もある。

- ・ 集団移転した人たちと個別に家建てた人たちとの関係が気になります。(中略) 関係をどう作っていくのが難しいと思います。被災前からあった家と、被災後に個別に建てた家と、集団移転、3つに分かれてしまいますね。以前、個別に建てた人から、その間の関係だけはなんとかして欲しい、と言われたこともあるんです。

環境変化の中で生じる課題は、避難所・仮設住宅・移転先という各段階におけるものだけに留まらず、避難所～仮設住宅～移転先といった震災特有の環境の移行のあり方でも生じている。集団移転計画においては、移転先での生活や空間を考えるだけでなく、移転先へ至るまでの避難所～仮設住宅を含めた環境移行に対する支援のあり方の検討が重要である。

(4) 将来へ向けたヴィジョンの構築に関する成果と課題

前述のように、小泉地区では震災前からの強い住民同士のつながり、コミュニティの形成がなされてきた。このコミュニティの強さが早期の集団移転への決断を生み、これまでのワークショップやフォーラムを開催するに至った大きな要因の一つであることは明らかであり、それがまちの再生への原動力となっている。

しかし、避難所から仮設住居への居住経過のなかで、小泉コミュニティの状況は何も問題が無いというわけでは決していない。

- ・ 仮設住宅では、前よりも付き合いが減っています。近くに友達の仮設もありますが、2年経った今でも上がったことはありませんし、向こうが来ても玄関先で話して中には入らないです。行くのには気は使いますね。

仮設住宅やアパートへの避難居住に伴って、もとの近隣住民と離れて生活するケースも増え、以前のような交流は困難になっている。しかし、このような状況変化だからこそ、住民が改めてコミュニティ、地域での繋がり大切さを再認識する一つの大きなきっかけとなり、移転先でのコミュニティの再生が地域の目標として認識されることにも繋がっている。例えば、新しい宅地の割り当てについても、被災前からの振興会を中心としたコミュニティを移転後も大事にしたいという意見が多数みられる。

集団移転先の宅地計画はラドバーン形式を採用するなどの骨格が決定され、2013年以降は各自の宅地選択の段階に入っているが、その際にどのように宅地を選択していくべきか、新たな宅地において近隣には誰が住むのかという点が熱心に議論されている。

- ・ 新町・中町・下町の振興会3組織あるじゃないですか、それで団地に全世帯が行くわけではないので、新町のTさんのところだと8世帯かな、だとすると、(8世帯で)同じブロックに入ったらいいんじゃないかという話があるらしい。かえってそうやってみんなで話してもらった方がいいんじゃないかと思う。

- ・ (移転先で近所の人と離れてしまうなど、これまでの繋がりだけに頼るのは難しいのでは) と思います。(中略) その中で、繋がりをどう持って行ったらいいか、それは規則ではどうしようも出来ないと思うんですよ。ある程度、繋がりが大事になっていくと思います。それは自然に生まれてくるものだと思います。それが年配の方がいうコミュニティ、長い年月で培われてきたものだと思います。すぐには前の様なコミュニティは無理だと思うんですよ。それを上手く引き継ぐ形で集団移転をしたいとは思いますが、すぐにそれを元通りにはできません。いかに早く前の様な、前と同じとは言わないですが、前と同じようなコミュニティをいかに作れるかだと思います。なので、ある程度年配の方の希望するエリア(宅地)に応募したというのは、それが理由だと思います。
- ・ 震災前からあった家と、震災後に個別に建てた家と、集団移転、3つにわかれてしまいますね。以前、個別に建てた人から、その間の関係だけはなんとかして欲しい、と言われたこともあるんです。
- ・ (集団移転についてここはしっかりやらなきゃなど、重要なポイントとして) 気になっているのは、集団移転した人たちと個別に家を建てた人たちとの関係気がかりです。それについて集団移転に参加している人から聞かれたこともあります。ある程度溝を作ってはいけないと思っています。どっちが正しいとか答えはないので。関係をどう作っていくのが難しいと思っています。
- ・ (集団移転後のコミュニティ、という風に変わっていく) とは思いますが、自力再建といっても、集団移転のところに周りに自力再建しており、全てを含めて小泉。

新たな宅地のブロックへは、従前の集落ごとに入るという意見や、もとの近隣グループのみにとらわれず、新たな近隣関係が形成されてもよいという意見もある。これまで長い年月をかけて形成された関係は、簡単に復元されるものではないが、今後も継承していくこと、あるいは新たな関係を紡いでいくことが意識されている。

集団移転に参加せず、保有している私有地に自力再建する住民や、移転に参加予定であったが途中で自力再建に移行する住民もいる。また、そもそも被害を免れている自宅に居住を続ける住民もいる。

異なる立場の住民同士の関係維持は困難であるが、集団移転先のみならず、自力再建した住民やもとの自宅に住む住民も小泉地区の一員として捉え、全体のコミュニティを形成する必要性が意識されている。

移転後、新規転入者も含めた多様な立場の住民が混在することが予想されることから、これまでの自治組織の再編についても検討されている。

- ・ みんな言ってたんだけど、下町のみ振興会でいってというのは、抜けた人もいるし厳しくなると思う。全部をひっくるめようってね。

- ・ 昔（の振興会）をベースに新しく何かを付け加えていったらいいんじゃないかな。（今の仮設の状態をベースにするよりは、前の状態の方が）仮設住宅の自治会よりは中身が濃いというか、良い物になっていくんじゃないかな。
- ・ （今後振興会の組織が変わるかもしれないなかで、今までの振興会の繋がりも大事にしていくかについては）この集団移転の団地で一つの振興会になると思うので、その時に、今まで下町、中町、新町だった人や、浜からくる人もいるので、その時に会長になった人がどう引っ張っていくかだと思います。やはり、地域のもともとの振興会などの組織が大事になっていけばいいとおもいますね。
- ・ もとの自治会などのコミュニティ、仮設住宅などにおけるコミュニティ、その中に様々な自治会があったりするし、自力再建の人がどこに住むかもわからない、なので全て完成して初めて新しい自治会が出来るのでは。これまでは、町地区と呼ばれるところに3つの小さな自治会があったが、今後は1つにまとまるのではと思っている。

一方、移転先での生活について、住民が次第に具体的なヴィジョンを構築しつつある中で、実際の整備や行政の動きの進捗にずれが生じ始めている。

被災直後の避難所での生活と比較して、被災後2年が経過した現在、生活に関わる様々な面において復旧が進み、小泉の住民たちも徐々に回復しつつある状況にある。しかし、実際に移転先に移住できるのは更

に2、3年後となる事実に対して、移転希望者からの焦りや不安の声が多い。

既に自宅を持ち始める住民と、まだ宅地すら決定していない住民による格差は、集団移転に対して積極的である回答者にとっても、焦りの要因となっている。

- ・ いつになったら家を建てるにあたって現実的な話ができるようになるかなと思います。世の中にはもう建築関係の方に家を建てる予約をしている人も聞きました。家を建てる場合、今は順番待ちとも聞いているので。現地の見学をまたやってほしい。測量が終わってからなり造成が始まってからなり。以前の時とはまた見た感じとして違うことも出てくると思うので。
- ・ 集団移転に対する市、県、国の行政の対応があいまいで遅く苦慮致しております。被災地買い上げの条件(価格等)をより明確に提示し、集団移転への早期実現を期待しているのですが・・・。
- ・ 毎日狭い仮設で6人で暮らしています。早く前のような大きな家で足を伸ばして休みたいです。早く家を建てる土地を欲しい。土地のある人はそろそろ家を建て始めてきたので、早く集団移転の造成をお願い致します。

復興事業のスケジュールが諸事情により延期が繰り返される現状と、住民の回復への経過やプロセスにずれが生じている状況である。被災者が安心して集団移転に臨むためには、このギャップを解消する方策の検討が大きな課題である。

4. まとめ

4-1. 住民主導型が直面する課題

被災地では、集団移転に限らず様々な復旧・復興関連の事業が平行して動いている。小泉地区の集団移転を検討する中でも、これらは計画の予条件として大きな影響をもたらす。復旧・復興という非常時には、常時では一つだけでも大ごとである事業が、本来のエンドユーザーへ十分な情報伝達がなされないという異常な状況の中で、同時多発的に進められていく。

小泉地区が希望した移転候補地は、三陸縦貫道の建設ルートと完全に重なった。三陸縦貫道の計画は、震災後に津波浸水域を極力回避したルートとして、2011年7月1日に1km幅、8月5日に500m幅で予定ルートが公表された。前述の通り、小泉地区はこの公表よりも先に移転候補地を想定した計画を検討し始めていた。

小泉地区集団移転協議会は、三陸縦貫道の予定ルートが公表された後も、気仙沼市に対して、移転希望地と三陸縦貫道が重なっているという懸念を幾度も申し出てきた。しかしながら、必ずしも十分な対話がないまま数ヶ月が経過してしまった。結果的には、ワークショップの積み重ねに現れる住民の意欲や住民主導による移転計画のクオリティが、三陸縦貫道の縦断方向の設計見直しへと繋がったわけであるが、一刻も早い質の高い復旧と復興が目指されるべき時期に、なぜこのような非生産的な時間を生じてしまうのか。

やはり、そこには常時から指摘されている「縦割り」という行政構造が問題として大きい。小泉地区の関係者は、住民が希望

する集団移転に関わる問題、つまり復興とは市民の生活再建が第一義であるという疑いようもない認識のもと、その実現の責任を担う気仙沼市に対して要望を出してきた。しかしここに問題の構造が立ちはだかる。三陸縦貫道は国土交通省の直轄事業である。そして、防災集団移転促進事業は確かに市町村による事業であるものの、今回は国により事業費が全てカバーされる。さらに、三陸縦貫道は東北地方整備局で準備しており、集団移転の制度設計は霞ヶ関で行っている。

国は、各省庁にまたがる課題を調整し一元的に統括する「復興庁」を設置した。各自治体の窓口も組織的には一元化されている。しかし、小泉が直面している現場は、やはりこれまでの常時の縦割り世界であり、住民が四方八方動き回って初めて情報が得られるという状況である。小泉地区は関係者の尽力により、三陸縦貫道の問題も含めある程度有意義な成果を達成してきているが、これは関係者（≡被災者）が膨大な時間と労力を払わなければ絶対に成し得ない。復旧・復興という喫緊な社会的課題の中で、被災した各地でこのような浪費が常時以上に繰り返し生じるとすれば、全くナンセンスである。

4-2. 今後の展開・展望

小泉ワークショップは既に20回以上を数え、2013年4月時点では造成工事へ向けての実施設計を終えている。住民主導による集団移転計画がそのまま事業化されることとなった。合い言葉は「集団移転は未来への贈り物」。小泉地区はそのヴィジョンを一度も見失うことなく、協議会事務局の

リーダーシップのもと、小泉コミュニティの再生へ向けて邁進している。

最近さらに画期的な展開があった。被災直後から地域を牽引してきた任意団体の小泉地区明日を考える会が、「株式会社小泉地区の明日を考える会」へとバージョンアップしたのである。その定款前文では、「東日本大震災を起因として防災集団移転を行う宮城県気仙沼市小泉地区において、定められた区域内における建築物の用途及び形態に関する基準の協定を策定の上、住宅地としての環境利便性を高度に維持増進させ、生活の文化的発展を促進させることを基本目的として設立する」と宣言している。

この株式会社化の中心的な目的は建築協定の運用にあるが、大きな視点でいえば小泉コミュニティのサステナビリティの実現が目標である。被災地の中には、震災前からすでに過疎化が進んでいた地域も少なくない。岩手・宮城・福島3県の沿岸部の人口は、東日本大震災の影響を考慮しなくとも30年後には約4割減少するという。小泉地区もその一つである。被災しなくとも数十年後には、まちをたたむのか否かの選択を迫られたかもしれない。そのような小泉が集団移転までして持続するためには、相当の知恵と努力が必要である。

具体的には、防集の住宅建設にかかわる資材等の一括発注や商業施設・メガソーラーの誘致などの検討を進めている。自分たちが構想した住環境を維持・管理し、小泉地区で生活し続けるためには、現実的にはやはりお金が必要である。小泉には、自分たちで飯を食っていかなければならないという自覚と覚悟がある。まだまだ試行錯誤ではあるが、今後の様々な公共・民間事業

に対して「株式会社小泉地区の明日を考える会」が主体的に参加することで、実利的にも地域へ還元される仕組みづくりを目指している。

小泉地区は完全に国や市の復興計画の先を走ってきた。これまでの過程では実際の事業費や自己負担の大きさなど様々な不確定要素があった。しかし、小泉の人々はそれを承知で動いてきた。制度や予算を待つからでは一律な枠の中でしか検討できない。上からの条件提示を前提にするのではなく、自分たちのまちの再生は自分たちで描き、それを実現するために必要な手段を選ぶ。前例がなければ新しい手法を生み出せばいい、そういう意気込みである。

このプロジェクトには小泉地区の住宅が高台へ移ること以上の意義がある。100世帯以上の集落は小泉地区のまわりに決して多くはない。これから復旧や再建が進んだとしても、近い将来いわゆる限界集落として孤立する地域も増えてくるだろう。いよいよその場所で生活が困難となったときに人々に頼られるような小泉が目指されている。